

計画改定の課題

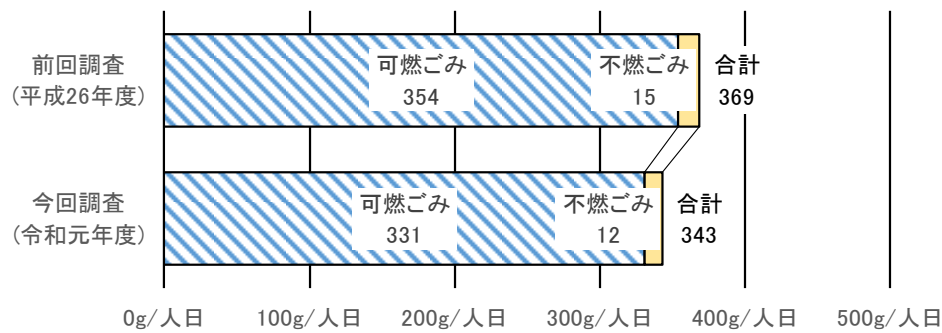
1 家庭系

①家庭ごみのさらなる減量

家庭ごみ排出原単位調査によると、区民 1 人 1 日あたりの可燃ごみ量は 331g/人日、不燃ごみ量は 12g/人日です。5 年前の推計と比較して、可燃ごみが 23g/人日、不燃ごみが 3g/人日、合計で 26g/人日減少したことになります。

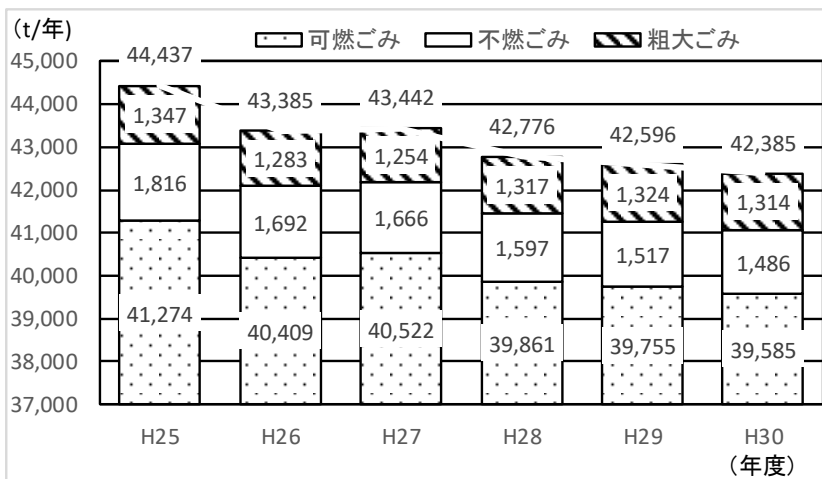
これに伴って、区収集ごみ量も減少傾向にありましたが、令和元年度のごみ量は平成 30 年度より増加している傾向が見られます。

【区民 1 人 1 日当たりのごみ量の前回調査との比較】



【区収集ごみ量】

(H25～H30 の推移)



【区収集ごみ量】

(H30 と R1 の比較)

	単位 (t)	
	平成30年度	令和元年度
4月	3,614	3,650
5月	3,771	3,835
6月	3,499	3,408
7月	3,541	3,770
8月	3,382	3,432
9月	3,291	3,365
10月	3,713	3,671
合計	24,812	25,131

課 題

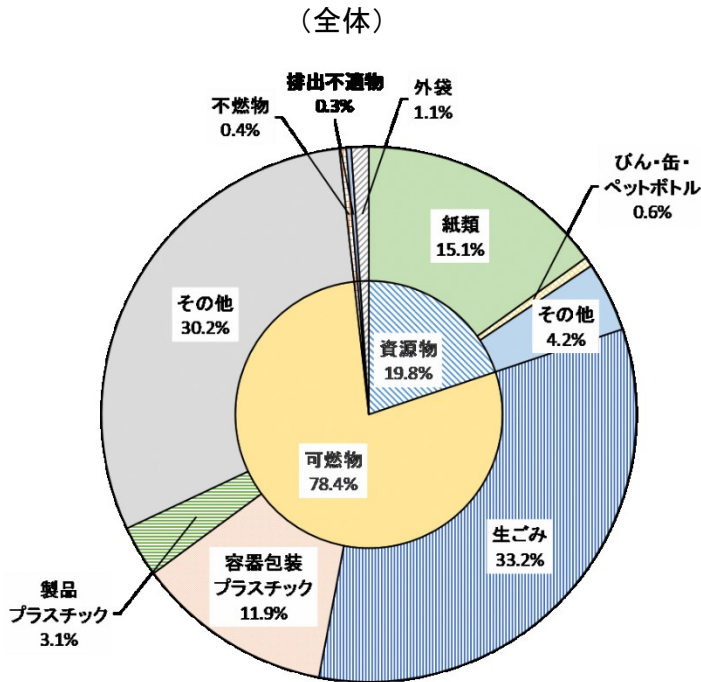
区民の皆様のご協力により、区民 1 人 1 日あたりのごみ量は着実に減少しています。しかし、区収集ごみ全体で見ると、減少傾向にあった区収集ごみ量が、令和元年度は平成 30 年度に比べて増加する傾向が見られます。現行計画の目標値を達成するため、さらなるごみ減量が必要です。

※四捨五入のため、内訳の合算値と合計値が一致しない場合があります。

②資源物の分別

可燃ごみには資源物が19.8%（5年前は21.4%）含まれています。このうち、紙類が15.1%で、紙類のうち雑がみが8.3%、雑誌・本が4.5%を占めています。また、区民アンケート調査では、年齢が低いほど古紙を可燃物に出す傾向が見られます。

【家庭可燃ごみの組成分析調査結果】



(資源物の紙類)

品目	割合	
新聞	0.4%	
折込広告	0.7%	
雑誌・本	4.5%	
段ボール	0.7%	
紙パック	0.4%	
雑がみ	OA用紙	1.1%
	容器包装紙類	3.0%
	その他紙類	4.3%
	雑がみ合計	8.3%
合計	15.1%	

【区民アンケート：雑がみの処分方法（年齢別）】

単位(%)

	可燃ごみ	資源分別収集
30歳未満	85.2	13.0
30歳代	66.4	23.4
40歳代	47.7	42.6
50歳代	56.2	30.5
60歳代	43.0	38.0
70歳以上	35.4	30.9
全体	50.8	31.8

課題

ごみ減量のためには、可燃ごみ量の19.8%を占める資源物の分別の徹底が必要です。特に、割合の高い紙類の雑がみと雑誌・本を対象を絞った普及啓発や排出対策について検討が必要です。また、年齢別では、若年層ほど可燃ごみに出す割合が高くなることから、若年層を対象とした普及啓発が必要です。

③生ごみの減量

家庭ごみ組成分析調査によると、可燃ごみには 33.2%の生ごみが含まれています。また、可燃ごみの 7.3%がいわゆる食品ロスです。

区民アンケート調査では、食品ロスが「ひんぱんに出る」「ときどき出る」があわせて 46.5%です。また、区が実施しているフードドライブの認識率は 11.3%、ぶんきょう食べきり協力店の認識率は 4.7%でした。

【家庭系可燃ごみの組成分析調査結果（生ごみの割合）】

	可燃ごみに占める割合	生ごみに占める割合
直接廃棄（手つかず）	2.4%	7.1%
直接廃棄（使い残し）	2.1%	6.3%
食べ残し	2.9%	8.7%
食品ロス小計	7.3%	22.1%
調理くずなど	25.8%	77.9%
合計	33.2%	100.0%

【区民アンケート：食品ロスの排出頻度】

	単位(%)				単位(%)		
	ひんぱんに出る	ときどき出る	ほとんど出ない		ひんぱんに出る	ときどき出る	ほとんど出ない
30歳未満	7.4	20.4	72.2	1人	3.3	30.7	65.1
30歳代	9.3	47.7	43.0	2人	3.5	43.4	52.3
40歳代	4.5	51.0	43.9	3人	5.8	48.9	44.6
50歳代	2.9	46.7	49.5	4人	7.3	52.4	37.8
60歳代	4.1	43.8	52.1	5人以上	10.7	57.1	28.6
70歳以上	2.2	34.3	60.1	全体	4.5	42.0	52.3
全体	4.5	42.0	52.3				

課 題

可燃ごみの中で最も排出量が多いのが生ごみです。そのため、ごみ排出時の水切りなど、生ごみの減量はごみ全体の減量に大きな効果が期待されます。

生ごみの中でも、食品ロスの削減については、国際的な目標である SDGs でも目標値が定められています。区民アンケート調査では、食品ロスが「ひんぱんに出る」「ときどき出る」を合わせると 46.5%であることから、食品ロスの出ない行動や、賞味期限・消費期限などに関する普及啓発が必要です。

区が実施している食品ロスの削減施策であるフードドライブ及び「ぶんきょう食べきり協力店」については、さらなる普及啓発と区民が参加しやすい仕組みづくりについて検討する必要があります。

④容器包装プラスチックの分別収集の検討

可燃ごみには11.9%の容器包装プラスチックが含まれています。文京区では容器包装プラスチックを可燃ごみとして収集して（トレイ等一部は資源としても収集）、サーマルリサイクルを行っています。一方、特別区の約半数の区ではプラスチックの分別収集を実施しています。

区民アンケート調査では、プラスチックの分別収集について、「経費と得られる効果を考慮して検討すべき」が49.2%と約半数を占めています。

【区民アンケート：プラスチックの分別収集について】

単位(%)					単位(%)				
	実施すべき	経費と得られる効果を考慮して検討すべき	実施すべきでない	どちらとも言えない		実施すべき	経費と得られる効果を考慮して検討すべき	実施すべきでない	どちらとも言えない
30歳未満	13.0	55.6	18.5	11.1	1人	24.7	45.6	13.5	11.6
30歳代	11.2	60.7	18.7	6.5	2人	23.0	50.8	11.3	9.8
40歳代	19.4	51.0	18.7	7.1	3人	18.0	59.0	13.7	6.5
50歳代	20.0	43.8	19.0	11.4	4人	17.1	42.7	24.4	9.8
60歳代	22.3	52.9	13.2	9.9	5人以上	42.9	39.3	14.3	3.6
70歳以上	36.5	41.0	2.8	11.8	全体	22.5	49.2	14.2	9.6
全体	22.5	49.2	14.2	9.6					

課 題

容器包装プラスチックの分別収集を実施することにより、温室効果ガスの削減効果などの環境負荷の低減が期待されます。一方で、分別収集を行うことで、収集コストが増加し、容器包装プラスチックから異物を除くための選別費用が必要となるなど、サーマルリサイクルに比べて経費がかかることとなります。また、現状の容器包装リサイクル法の仕組みではリサイクル方法は入札で決まるため、リサイクル方法によっては環境負荷の低減効果が極めて低いものになってしまう可能性があります。

そのため、サーマルリサイクルを継続した場合と分別収集を行った場合について、環境負荷（温室効果ガス削減効果）とコストの両面から評価し、分別収集の導入の是非や分別収集導入の条件などについて、検討する必要があります。

⑤脱プラスチックの推進

近年、海洋プラスチック問題が国際的に注目されています。国は、プラスチックの資源循環を総合的に推進するための戦略「プラスチック資源循環戦略」を策定し、削減のための具体的な目標値（2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制等）を定めています。

区民アンケート調査では、使い捨てのスプーンなどについて、「いつも断っている」「不要なものは断っている」が83.4%を占めています。

【区民アンケート：使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて】

単位(%)					単位(%)				
	いつも断っている	不要なものは断っている	不要なものでも、断らずにもらってしまう	必要なのでもらっている		いつも断っている	不要なものは断っている	不要なものでも、断らずにもらってしまう	必要なのでもらっている
30歳未満	3.7	59.3	3.7	33.3	1人	10.7	68.8	6.5	13.0
30歳代	5.6	79.4	6.5	8.4	2人	9.4	75.4	3.5	10.2
40歳代	7.7	82.6	3.2	6.5	3人	7.9	74.8	6.5	10.1
50歳代	12.4	74.3	3.8	9.5	4人	8.5	81.7	1.2	8.5
60歳代	11.6	71.9	5.8	10.7	5人以上	3.6	78.6	7.1	10.7
70歳以上	11.2	69.7	5.6	9.6	全体	9.2	74.2	4.8	10.7
全体	9.2	74.2	4.8	10.7					

課 題

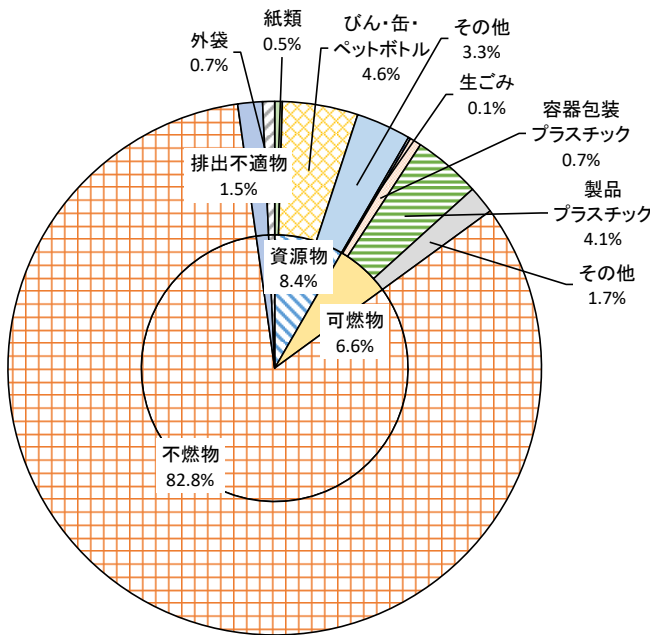
脱プラスチックの基本は「断る」ことです。区民アンケート調査では、使い捨ての食器やカフェ等で不要なものについて、「断る」という行動を取っているとの回答が高くなっています。引き続き、「断る」ことの重要性を啓発していくとともに、区民が断りやすい環境を販売店や飲食店などの事業所に求めていく必要があります。

レジ袋については、令和2年7月から国の法律で有料化が義務付けられることとなりますので、文京区においても国の方針に沿って、必要に応じて対応することが求められています。

⑥不燃ごみの適正分別

不燃ごみには、資源物が8.4%、可燃物が6.6%、排出不適物が1.5%含まれています。また、排出不適物の中には、中身の入ったスプレー缶やコンロ用カセットボンベが含まれており、今回の調査では未使用のコンロ用カセットボンベが3本廃棄されました。

【家庭不燃ごみの組成分析調査結果】



【不燃ごみのスプレー缶等の排出実態】

	本数	割合	
不燃性ガス	12	12%	
可燃性ガス	0g～1g未満	74	74%
	1g以上～5g未満	4	4%
	5g以上～10g未満	4	4%
	10g以上～20g未満	1	1%
	20g以上～50g未満	2	2%
	50g以上～100g未満	0	0%
	100g以上～200g未満	0	0%
	200g以上	3	3%
合計	100	100%	
最大(g)	250.0		

課題

不燃ごみとして排出された資源物や可燃物は、費用や作業効率の観点から、分別を徹底する必要があります。

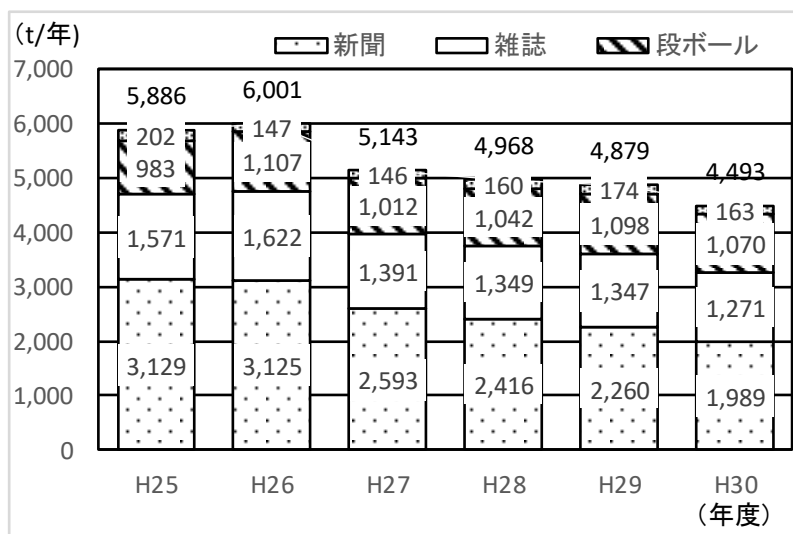
中身の入ったスプレー缶やコンロ用カセットボンベは、収集車両及び処理施設の火災事故につながりますので、引き続き、適正分別の重要性についての普及啓発が必要です。

⑦集団回収の活性化

集団回収量は、平成 25 年度の 5,886 t から平成 30 年度には 4,493 t へと減少しています。特に、最も回収量の多い新聞は、平成 25 年度の 3,129 t から平成 30 年度には 1,989 t へと減少しています。区民アンケート調査では、新聞が出ないという回答割合が、前回調査の 16.0%から今回調査の 26.6%へと増加しており、新聞の購読数自体が減少していると考えられます。

区民アンケート調査では、地域や集合住宅で「集団回収を実施していない」と「よくわからない」があわせて 46.7%でした。

【集団回収量の品目別の推移】



【区民アンケート：新聞が出ないの割合】

	今回調査	前回調査
30歳未満	68.5	37.9
30歳代	56.1	35.6
40歳代	31.6	21.1
50歳代	25.7	6.5
60歳代	12.4	3.3
70歳以上	2.8	2.0
全体	26.6	16.0

【区民アンケート：集団回収について】

	実施している	実施していない	よくわからない	集団回収かどうかはよくわからない
全体	30.4	18.3	28.4	20.9

課 題

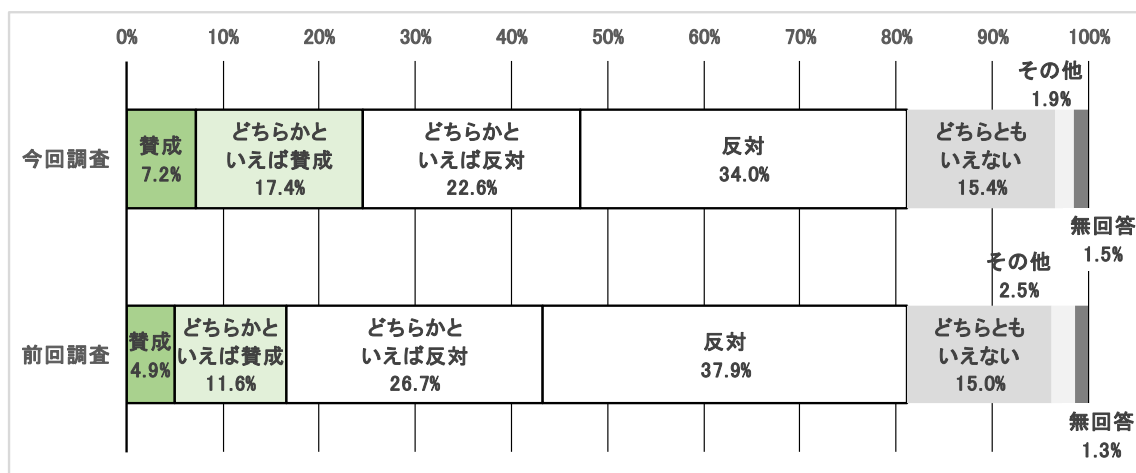
集団回収は、住民団体と資源回収業者による自主的なリサイクルで、区が行っている分別収集に比べて、低予算で実施できます。しかし、集団回収は、担い手の高齢化や資源価格が安定しないなどの問題を抱えています。そのため、集団回収へのさらなる支援や分別収集との一本化などについて検討する必要があります。

⑧家庭ごみの有料化

区民アンケート調査では、家庭ごみの有料化について、「賛成」「どちらかといえば賛成」があわせて24.6%（5年前は16.5%）、「反対」「どちらかといえば反対」があわせて56.6%（5年前は64.6%）でした。

家庭ごみの有料化については、ごみ減量効果があることが他自治体事例で明らかであることに加え、多摩地域ではほとんどの市で実施されています。国は、家庭ごみの有料化を推進することを明確にしており、東京都も「プラスチックの持続可能な利用に向けた施策のあり方について（最終答申）」の中で、「ごみ有料化の検討などについて働きかけていくべきである」としています。

【区民アンケート：家庭ごみの有料化への賛否】



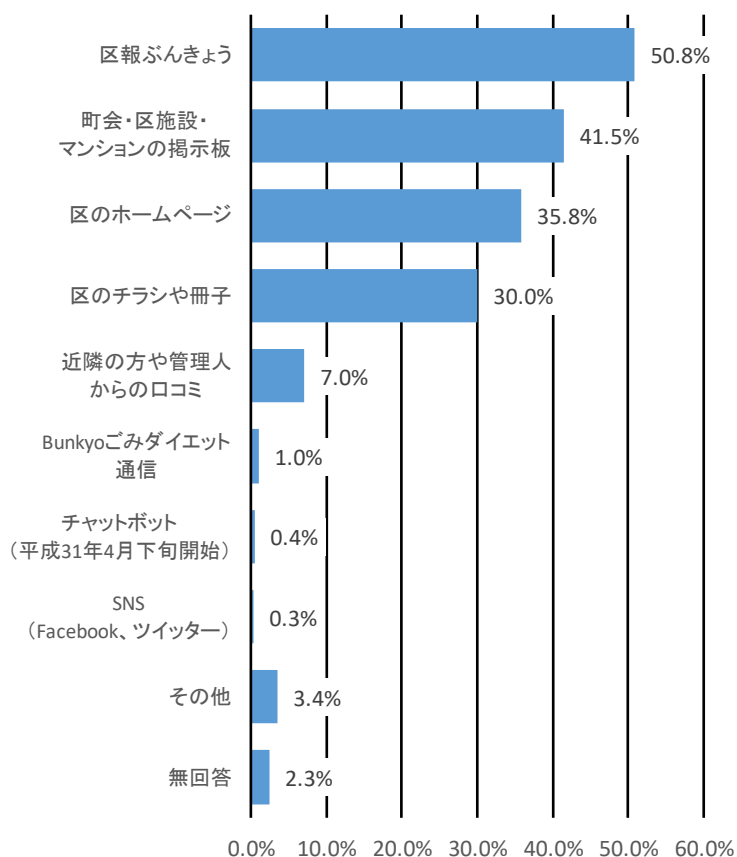
課 題

今後23区清掃工場の多くが改修時期を迎えるなかで、ごみの焼却余力を確保するためには更なるごみ減量化が必要です。そのため、減量化対策のひとつとして、家庭ごみの有料化について、検討していく必要があります。

⑨普及啓発

区民アンケート調査では、区の清掃・リサイクルに関する情報を得る手段として、「区報ぶんきょう」「掲示板」「ホームページ」「チラシや冊子」などが活用されている反面、「Bunkyo ごみダイエツト通信」「チャットボツト」「SNS」などは認知度が低くなつています。

【区民アンケート：区の清掃・リサイクルに関する情報の入手先】



課 題

現行計画においては、基本方針2の中で、リデュース、リユースの2Rをリサイクルに先立って推進することとしています。2Rを推進するためには、区民の自主的な活動が求められることから、区民にライフスタイルの変換を求める普及啓発施策は非常に重要です。

清掃・リサイクルに関する重要な情報については、アンケート調査で把握した区民の認知度の高い手法を積極的に活用するとともに、清掃・リサイクルに特化した「Bunkyo ごみダイエツト通信」や、ICTを活用した「チャットボツト」「SNS」についての認知度を高めていく必要があります。

2 事業系

①事業系ごみ対策

平成 30 年度の区収集ごみ量から、可燃ごみと不燃ごみの家庭系ごみ量を差し引いて推計した事業系の区収集ごみ量は、可燃ごみが 12,365 トン/年、不燃ごみが 499 トン/年、あわせて 12,864 トン/年（5 年前は 14,243 トン/年）で、区収集ごみの約 1/3 を占めています。

持込ごみ（事業系ごみの収集・運搬を許可業者へ委託したり、自ら清掃工場へ持ち込むごみ）を合わせた事業系ごみ量は 36,732 トン/年で、文京区のごみの 55% は事業系ごみと推計されます。

【平成 30 年度における文京区の家庭系ごみと事業系ごみの割合（推計）】

単位（t/年）

	平成30年度 実績値	家庭系 ごみ量	事業系 ごみ量
可燃ごみ	39,585	27,220	12,365
不燃ごみ	1,486	987	499
粗大ごみ	1,314	1,314	0
持込ごみ	23,868	0	23,868
合計	66,253 (100%)	29,521 (45%)	36,732 (55%)

課 題

区収集ごみの約 1/3、持込ごみを含めて文京区のごみの半分以上が事業系ごみです。事業系ごみについても家庭ごみと同様に、3R の促進によるごみ減量施策について検討する必要があります。

事業系ごみは、事業所の業種や規模により、排出されるごみの質や量が大きく異なりますので、事業所の特性に応じた排出指導が必要です。

②集積所利用事業所への排出指導の徹底

事業所アンケート調査では、約 2/3 の事業所が集積所にごみを排出しています。従業員数別では、規模が小さいほど集積所を利用しています。

事業所から出るごみを集積所に排出するためには、有料ごみ処理券を貼らなければなりません。事業所アンケートでは、有料ごみ処理券を貼付せずに排出している事業所の割合が、ごみで 16.1%、資源で 28.0%となっています。従業員数別では、規模が小さいほど貼付していないケースが多くなっています。

【事業所アンケート：ごみの処理方法】

	廃棄物処理業者に委託	区の収集に出す	清掃工場に持ち込み		廃棄物処理業者に委託	区の収集に出す	清掃工場に持ち込み
製造業	39.2	58.3	1.7	5人未満	14.7	81.7	2.0
卸売業	20.8	77.9	0.0	5人～9人	36.9	61.3	0.6
小売業	50.9	49.1	0.0	10人以上	52.9	45.1	0.5
宿泊・飲食サービス業	52.2	47.8	0.0	全体	34.8	62.6	1.2
紙ごみが出るサービス業	17.1	82.9	0.0				
その他業種	32.7	62.6	2.4				
全体	34.8	62.6	1.2				

【事業所アンケート：事業系有料ごみ処理券の貼付】

単位(%)

	ごみ		資源		
	貼付している	貼付していない	貼付している	貼付していない	資源は出していない
5人未満	73.9	23.6	30.4	29.8	26.7
5人～9人	85.4	11.7	39.8	27.2	22.3
10人以上	89.2	7.5	43.0	25.8	21.5
全体	80.9	16.1	36.3	28.0	23.8

課 題

集積所における事業系ごみの収集は、あくまで例外としての措置であり、集積所における指導により、有料ごみ処理券の貼付の徹底を図るとともに、不適正排出ごみへの警告シール貼付等により、適正排出を促していく必要があります。

③事業用大規模・中規模建築物への指導

区では、延べ床面積 3,000 m²以上の事業用大規模建築物と、1,000 m²以上 3,000 m²未満の事業用中規模建築物について、毎年、再利用計画書（建築物の用途や従業員数、廃棄物の処理方法及び排出量などを記載した計画書）の提出を義務付けています。

この計画書に記載された廃棄物の発生量に占める再利用量（資源として排出された量）の割合を再利用率として算定しました。再利用率は大規模・中規模建築物ともに、60%前後で推移しています。

【事業用大規模・中規模建築物のごみ・資源の発生状況】

（大規模）

	発生量(t/年)	再利用量(t/年)	処分量(t/年)	再利用率(%)
平成26年度	35,383	20,620	14,763	58.3%
平成27年度	34,525	20,212	14,313	58.5%
平成28年度	32,738	19,342	13,397	59.1%
平成29年度	32,814	19,470	13,344	59.3%
平成30年度	33,414	20,135	13,279	60.3%

（中規模）

	発生量(t/年)	再利用量(t/年)	処分量(t/年)	再利用率(%)
平成26年度	5,887	3,640	2,247	61.8%
平成27年度	6,212	3,921	2,291	63.1%
平成28年度	4,615	2,734	1,882	59.2%
平成29年度	7,808	4,961	2,847	63.5%
平成30年度	6,828	4,243	2,585	62.1%

課 題

事業系ごみ減量対策の一つとして、事業用大規模・中規模建築物から排出されるごみ量を削減するため、効率的な立入指導等を検討する必要があります。

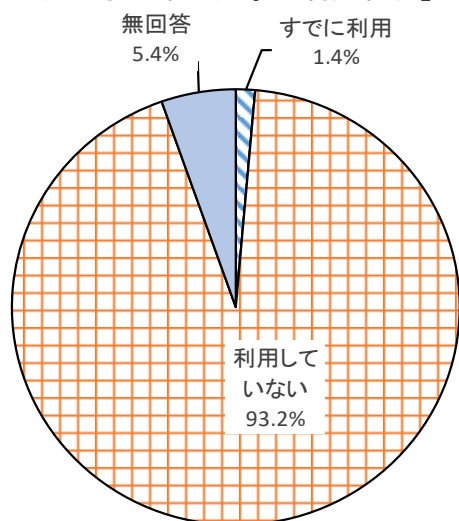
④「Rサークルオフィス文京」の情報発信

事業所アンケート調査では、Rサークルオフィス文京*を利用している事業所は1.4%ですが、関心のある事業所は22.3%です。Rサークルオフィス文京を利用していない理由は、知らなかったからが54.1%です。

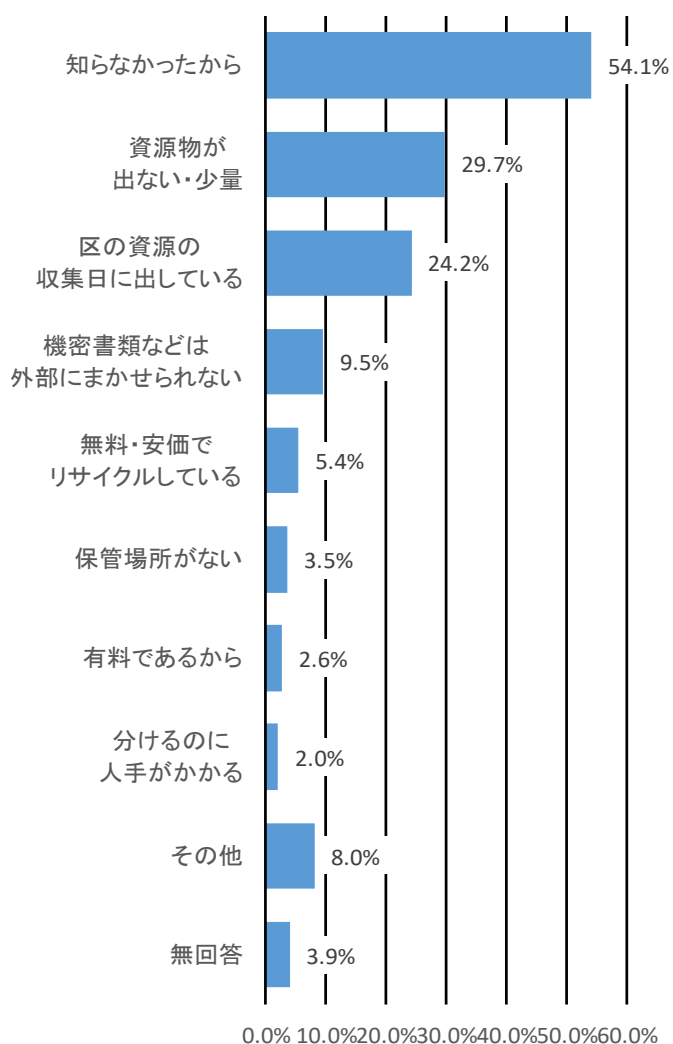
*Rサークルオフィス文京とは

文京区リサイクル事業協同組合（文京区内で資源回収に携わる6社で構成された協同組合）が、区の収集よりも安価な処理料金で小規模の事務所（延床面積3,000㎡未満）から排出される古紙、びん、缶などの資源を回収するシステム。

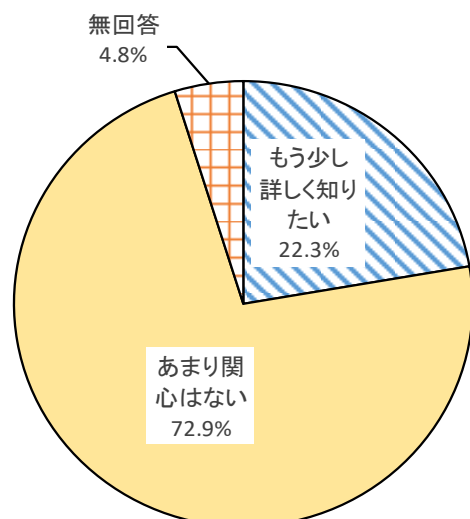
【事業所アンケート：
Rサークルオフィス文京の利用状況】



【事業所アンケート：
Rサークルオフィス文京を利用していない理由】



【事業所アンケート：
Rサークルオフィス文京への関心】



課題

Rサークルオフィス文京を利用している事業所は少ないですが、関心のある事業所は一定存在すること、利用していない理由は「知らなかったから」が最も多いことから、紙ごみの排出の多い事業所への情報発信について検討する必要があります。